

P3-57-6 乳癌に対し当院で受精卵凍結から妊娠・分娩まで管理できた1症例

関西医大

都築朋子, 坪倉弘晃, 高畑 暁, 村田絃未, 笠松 敦, 小野淑子, 吉村智雄, 岡田園子, 榎木 晋, 岡田英孝

近年行われている若年乳がん患者の妊娠能温存法としては、原疾患の治療前や寛解期に行う、受精卵や卵子の凍結保存などが挙げられる。今回、我々は乳癌治療前に受精卵を凍結保存し、その治療後に胚移植して生児を得た症例を報告する。患者は39歳、1経妊1経産の既婚女性。左乳癌に対し、左乳房切除術の予定であり、その前に受精卵凍結を依頼された。インフォームド・コンセントを得た後に初回周期を施行し、4個採卵、M2卵2個に対しICSI実施したが正常受精は確認できなかった。次周期は5個採卵、IVF実施にて2PN2個、1PN1個で計3個のDay2胚を凍結できた。患者は術後、化学療法を計16か月、ホルモン療法を計9か月施行された。挙児希望のため術後20か月でホルモン療法を中止、その後3か月で初回の胚移植を実施した。2回目のDay2胚1個凍結融解胚移植で妊娠成立し、妊娠15週から妊娠24週まで絨毛膜下血腫により当院の総合周産期母子医療センターで入院治療を要したが、以降は外来管理された。妊娠32週3日に陣痛発来し、妊娠32週4日で経膈分娩となった。児は早産と低出生体重のためNICUに入院したが、経過良好で日齢46に退院した。本症例ではがん診療科と生殖医療センターとの緊密な連携により、最適な妊娠性温存療法を選択し、ホルモン療法中止後速やかに胚移植により妊娠成立、総合周産期母子医療センターで慎重に妊娠管理することにより生児を得ることができた。がん治療前後の受精卵凍結、胚移植から妊娠成立後のハイリスク周産期管理を同一施設内でスムーズに行うために、腫瘍・生殖医療・周産期専門医の包括的なサポート体制の重要性が認識された。

P3-57-7 当院がん・生殖医療相談受診若年乳がん患者の傾向および効果の検証

岐阜大

寺澤恵子, 古井辰郎, 牧野 弘, 竹中基記, 菊野享子, 森重健一郎

【目的】AYA世代ががん対策の重要性への認識の高まりとともに、若年がん患者と生殖機能・妊娠性に関する諸問題も重要視されるようになってきた。これらはがん治療の担当診療科のみでの対応が困難であり、診療科・施設を超えた医療連携が重要となってくる。我々は2013年2月から地域におけるがん・生殖医療ネットワークを立ち上げ、当院でAYA世代がん患者の妊娠性に関するカウンセリングや妊娠性温存処置のコーディネートに対応してきた。今回、がん・生殖医療相談発足2年半における患者の傾向や動向の解析により、その意義や問題点に関する考察をしたい。【方法】2013年2月から2015年8月までに、当院がん・生殖医療相談を受診した患者42名に関し、その診療録を後方視的に調査した。【成績】受診者年齢の平均および中央値は 36.7 ± 4.61 、37歳で、子供がいないものは36名(85.7%)、カウンセリング後に妊娠性温存処置を希望したものは12名(28.6%)で平均年齢 35.3 ± 3.72 、中央値35.5歳で、全員に子供がおらず、うち6例に化学療法が確定していた。また、40歳以上の2名に関しては不妊治療中での胚凍結患者であった。子供がおらず、妊娠性温存処置を選択しなかった24例(平均年齢 37.5 ± 5.18 、中央値38.0歳)のうち、受診時に化学療法実施確定者は7例、ホルモン治療確定19例であった。【結論】子供がいないにも関わらず妊娠性温存を希望しなかった症例は比較的年齢が高く、内分泌治療確定者が多い傾向があった。これらの結果は、カウンセリングによって、妊娠性温存の意義とともにその限界、原疾患治療の重要性等の理解を得られ、患者の適切な自己決定支援に貢献した可能性が示唆された。

P3-57-8 がん・生殖医療の普及に向けた院内の取り組み

虎の門病院

東梅久子, 叶谷愛弓, 福田友彦, 秋山育美, 今田信哉, 三島みさ子, 横尾郁子, 北川浩明

【目的】妊娠性温存を含めたがん・生殖医療への関心が高まってきているものの、広く理解されているとはいえないのが現状であることから、院内におけるがん・生殖医療の普及に向けた取り組みを報告する。【方法】院内におけるがん・生殖医療の啓発のために以下を実施した。1) 院内の全職員を対象にしたがん・生殖医療カンファレンスの開催 2) 院内のがん相談支援センターへの乳癌・造血器悪性腫瘍に関するがん・生殖医療のパンフレットの設置 3) 産婦人科外来へのがん・生殖医療の概要および乳癌・造血器悪性腫瘍のがん・生殖医療のパンフレットの設置 4) 当院を受診している患者およびその家族、地域住民などを対象とした公開講座の開催。【成績】1) がん・生殖カンファレンスを10回開催し、総参加者数は120名、平均参加者数は 12 ± 8 名、職種別では医師15名(13%)、看護師92名(77%)、ソーシャルワーカー6名(5%)、事務職員7名(6%)であった。参加者へのアンケート調査ではリプロダクションセンターを理解していたのは62名中52名(84%)であった。2) 産婦人科外来に設置したがん・生殖医療のパンフレットの配布数はがん・生殖医療の概要132部、乳癌84部、造血器91部、月平均の配布部数はがん・生殖 12 ± 3 部、乳癌 8 ± 2 部、造血器 8 ± 2 部であった。3) 公開講座の参加者数は25名であった。【結論】がん・生殖外来が院内で理解されるようになってきているものの、円滑な受診、情報提供、自己決定の支援、妊娠性温存などには院内連携が重要であることから多職種の理解を広げるとともに、社会に対する啓発も必要であると考えられる。